

事務事業名	番号制度関連システム管理事業		所属部	総務部	所属課	情報システム課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち「協働・行政経営」		所属G	情報システムG	課長名	門脇 史明
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	福本 琢也	電話番号	0854-40-1101 (内線) 4700
	目的・対象	A)市民 B)行政機能	意図	公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。			
	基本事業	〈012〉業務と組織機構の効率化		予科目	01:10:01	大事業名	電算総務管理事業
目的・対象	行政機能	意図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。				
			予科目	05:50:08	中事業名	番号制度関連システム管理事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
・庁内の業務システム、ネットワーク環境	・番号制度に対応した業務が実施できること。 ・番号制度により特定個人情報(個人番号)を取扱うことになるため、安全性が十分確保できる環境を整備すること。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返( H27 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	番号制度対応に必要な機器・システムの調達・改修などの整備を行う。またあわせて、例年の法改正等に伴い更新される情報連携のデータレイアウト変更に対応するため、情報連携データ標準レイアウトの改版および副本登録作業を行う。 ※令和元年度から事務事業名について「番号制度導入事業」から「番号制度関連システム管理事業」へ変更
④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
○既存業務システムの改修等 ・情報連携にかかるデータ標準レイアウト改版対応、副本登録 ○行政手続きオンライン化対応に伴う申請管理システム構築業務 ○VPNルータファームアップ	制度改正に伴う事務のため、特になし

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア システム稼働率(稼働した時間/稼働すべき時間)	%	100	100	100	100
イ 情報漏洩等のセキュリティ事故発生件数	件	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
情報連携データ標準レイアウト改版対応 (総務省・厚労省) 1,609千円	財源内訳	国庫支出金	千円	958		5,252
機器リース料 4,673千円		県支出金	千円			
VPNルータファームアップ 85千円		地方債	千円			
申請管理システム構築 11,475千円		その他	千円			
※令和4年度中申請管理システムを構築したため大幅な決算増		一般財源	千円	3,504	3,503	12,590
	事業費計	千円	4,462	3,503	17,842	5,847

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	・システム改修およびシステム更改の実施により、確実に国や他の地方自治体等との情報連携を行うことができています。また、VPNルータファームアップ作業の実施により、個人番号を利用した事務や住民サービスの提供に関してより堅牢なシステム基盤を構築した。 ・申請管理システムの構築により、行政手続きのオンライン化に対応でき業務の効率化につながった。(引越しLOSS等)
② 事業実施するうえでの課題	・毎年実施される法改正対応等に伴い、システム改修費等について適正な算定が必要である。 ・国や他の地方公共団体等の情報連携があり、また特定個人情報を取り扱う事務のため、その取扱いにはガイドラインが定められており、安全管理措置の観点において技術的・物理的な対策だけでなく、組織体制や職員教育をはじめとした人的対策を行う必要がある。その上で、厳格な業務運用を実施することとなる。 ・今後、さらに個人番号の利活用に向けたサービスが求められることから、担当課と連携して住民の利便性向上に向けた取込みを実施していく必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・システム改修費等については、より詳細な見積りによる設計を行うことで、抑制が期待できる面もあることから、有効性・効率性を考慮した事業実施を行っている。 ・電算セキュリティ対策事業と連携して職員のセキュリティ教育の機会の確保や安全対策措置を実施している。 ・行政手続きオンライン化対応等の実施が予定されている。